

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月10日

上場会社名 大都魚類株式会社

上場取引所 東証(第2部)

コード番号 8044

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daitogyorui.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 今村 洋一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 国司 博美

TEL (03)5565-8114

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

親会社等の名称 株式会社マルハググループ 本社(コード番号:1334) 親会社等における当社の議決権保有比率 50.5%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|---------|------|------|-------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月中間期 | 80,831 | 5.5 | 230 | 34.2 | 222 | 16.1 |
| 17年9月中間期 | 76,609 | △5.2 | 171 | △16.6 | 192 | △19.3 |
| 18年3月期 | 161,294 | | 555 | | 573 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |
|----------|-----------|------|----------------|-----------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 18年9月中間期 | 167 | 36.2 | 5.32 | — |
| 17年9月中間期 | 123 | 26.3 | 3.90 | — |
| 18年3月期 | 261 | | 8.31 | — |

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 31,533,705株 17年9月中間期 31,536,729株 18年3月期 31,536,122株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注)金額は百万円未満を切捨

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年9月中間期 | 34,912 | 12,612 | 36.1 | 400.02 |
| 17年9月中間期 | 34,471 | 13,231 | 38.4 | 419.57 |
| 18年3月期 | 33,976 | 12,691 | 37.4 | 402.43 |

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 31,530,762株 17年9月中間期 31,535,024株 18年3月期 31,536,174株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)金額は百万円未満を切捨

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年9月中間期 | 1,600 | △897 | △989 | 3,240 |
| 17年9月中間期 | 502 | △1,005 | 711 | 2,830 |
| 18年3月期 | △3,181 | 2,194 | 1,891 | 3,525 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 163,000 | 700 | 430 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円64銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

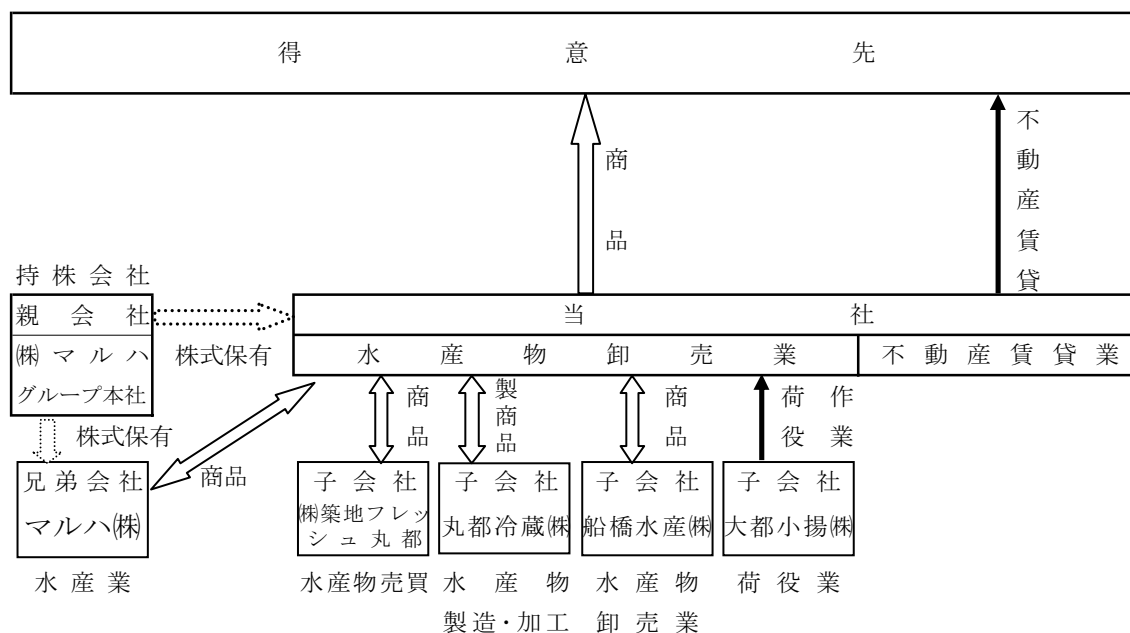
当社の企業集団は、当社、子会社5社で構成され、水産物の卸売業およびその商品の売買を主な事業内容として、更に各事業に関連する物流事業を行っております。
また、親会社は㈱マルハグループ本社であります。

当グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 水産物卸売業 …………… 当社と子会社船橋水産㈱が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
また、子会社大都小揚㈱は水産物の荷役業務を行っております。
- 不動産賃貸業 …………… 当社が行っております。
- 水産物の製造・加工 …………… 子会社丸都冷蔵㈱は水産物の製造・加工を主な事業とし、また、子会社㈱築地フレッシュ丸都は水産物の売買を営み、それぞれ、製品・商品の一部について当社と売買を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、上記「水産物卸売業」、「不動産賃貸業」および「その他の事業」であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社および非連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

- 船橋水産㈱ 水産物卸売業
- 丸都冷蔵㈱ 水産物の冷蔵・加工および販売
- ㈱築地フレッシュ丸都 水産物の加工および販売(旧丸都食品㈱ 平成18年4月1日社名変更)

非連結子会社

- 大都小揚㈱ 水産物の荷役作業
- ㈱築嶋 水産物の売買(平成16年4月1日より休眠)

2. 経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社グループは、中央卸売市場の卸売業者である当社と船橋水産㈱、ならびに、水産食品加工販売業を営む丸都冷蔵㈱と㈱築地フレッシュ丸都の、ふたつの業態に大別されます。

業容の中心をなすのは卸売業であり、なかんずく、当社の卸売業であります。

当社は東京都中央卸売市場の水産物卸売会社であり、私企業ではありますが、水産物の安定供給という公共的な側面を持った企業であります。

現在の日本において、卸売市場システムは生鮮食糧供給の根幹を成すものですが、その中枢的役割を担っているのが卸売業者であり、市場は、卸売業者に対する信頼によって支えられているといっても過言ではありません。

しかしながら、長期にわたる景気低迷と流通システムの変化は、卸売業者間に厳しい競争を強いるとともに、市場間にあっても、市場同士の競合を加速させています。厳しくなる一方の競争は、卸売業者の収益力を低下させ、その結果、一部市場において業者が疲弊し、その信頼度が低下してきているといわれております。

当社は今後も経営体質の一層の強化を図り、生産性の引き上げ、適正な売買手数料の確保に努め、信頼される卸売業者としての地歩を固めるとともに、市場による水産物流通システムの維持拡大を目指し、水産物の安定供給に資することを経営の基本方針といたします。

船橋水産㈱につきましては、当社と同一の方針を以って経営に注力し、丸都冷蔵㈱、㈱築地フレッシュ丸都にあつては、加工業者として、当社に商材を供給するとともに、独自の販売網を構築して、当社販売網の補完的役割を務めることを、経営の基本方針といたします。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主に対する利益配分は重要な基本政策の一つであると認識しており、業績に対応した配当を行なうことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めてゆきます。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、ROE、ROA等の経営指標につき、特段の目標は設定しておりません。

4. 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

本年度上半期のわが国の経済は、原油の高騰や金利の上昇にも関わらず、概ね順調に推移いたしました。

当社グループの営業成績においても、売上高、売上総利益ともに前中間期を上回り、販売費および一般管理費の増加はあったものの、営業利益も増益となりました。しかし、売上高の増加は単価の上昇に負うものであり、取り扱い数量は減少を続けており、水産物消費をめぐる環境の厳しさには変化は見られません。

今後は、数量の回復に向けてより一層の努力をすることはもちろんですが、数量の拡大がない場合でも相応の利益を恒常的に上げられる体質を構築することが、当社の最重要課題と考えております。

このような状況の中で、当社グループは、「収益の確保」を最大の基本理念として、次のような経営上の課題に取り組んでいきます。

(1) 卸売業の強化

販売力強化のため、市場内にあつては優良な販売先の確保に努め、市場外にあつては有力な加工業者、量販店、外食チェーン等との結びつきを強化いたします。

集荷力は販売力と表裏をなすものですが、特に、売買の中核をなす受託販売物品の集荷力の強化に努めます。国内は勿論のこと、海外からの集荷にも一層注力いたします。

また、2009年度に予定されている卸売手数料の弾力化に対応すべく、買付集荷力の強化に努力を傾注いたします。

(2) 選択と集中

当社グループのさまざまな事業分野を分析し、分野、商材による選択と集中を行い、経営資源の効率的な配分を目指します。

低収益事業の整理は進んでおり、新規事業の展開にも着手しております。

(3) 経費の削減

既にかかなりの削減が実現しておりますが、なお一層の削減に取り組みます。

(4) 与信管理の強化

不良債権の整理と発生防止は、財務体質強化のための最重要事項と位置付けております。管理部門と販売部門の連携の下、与信管理を徹底し滞留債権の発生を極力防ぎます。

(5) グループ企業の連携強化

グループ企業間の連携強化により一層努めるとともに、市場間の事業協力を進めます。グループとしての与信管理を進めます。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社の商号等

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権 所有割合(%) | 親会社等が発行する株券が上場されて いる証券取引所等 |
|--------------|-----|---------------------|-------------------------------|
| (株)マルハグループ本社 | 親会社 | 50.50 (17.69) | (株)東京証券取引所 市場第一部 |

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社は、純粋持株会社であり、当社との売買取引はありません。

同一企業グループ内において、当社と類似の業務を営み、かつ、当社と取引のある企業は複数存在しますが、その最大のものであるマルハ(株)にあっても、当社の仕入高ないし売上高に占める比率は数パーセントに過ぎず、協力関係はあるものの特段の依存関係は存在しません。

親会社との人的交流に関しましては、以下に掲げる1名が当社の非常勤取締役を兼務しておりますが、経営情報の交換等を主たる目的としたものであります。

(役員の兼務状況)

| 役職 | 氏名 | 親会社等での役職 | 就任理由 |
|--------|------|--|---------------|
| 非常勤取締役 | 伊藤 滋 | (株)マルハグループ本社 取締役専務執行役員 マルハ(株)専務取締役 | 経営情報交換等のために就任 |

(注) 当社の取締役10名、監査役3名のうち、親会社との兼任役員は当該1名のみであります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

平成18年9月中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の業績概況は次のとおりであります。当中間連結会計期間における水産物卸売業界の状況として、東京都中央卸売市場における水産物の取扱状況をみますと、前年同期に比べ(以下同じ)数量は減少しましたが、単価が上昇し、その結果、取扱金額は増加するという状況でありました。

このような状況下で、売上高は80,831百万円(5.5%増 前年同期比、以下同じ)となりました。収益面では、売上高の増加により売上総利益は4,609百万円(3.2%増)と増益になり、販売費および一般管理費が1.9%増加の4,379百万円となりましたが、営業利益は230百万円(34.2%増)、経常利益は222百万円(16.1%増)といずれも増益となりました。特別利益に貸倒引当金戻入等を計上し、中間純利益は167百万円(36.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 水産物卸売業

主として単価の上昇により、売上高は78,160百万円(6.1%増)と増収になり、営業費用が6.2%増加しましたが、159百万円(61.8%増)の営業利益となりました。

② 不動産賃貸業

賃貸オフィスビルを主体に、売上高は140百万円(0.5%減)、営業利益は76百万円(3.2%減)となりました。

③ その他の事業

水産物の冷蔵および加工販売を主体に、売上高は2,530百万円(9.6%減)と減収になり、5百万円の営業損失となりました。

(2) セグメント別仕入実績

(単位：数量トン、金額百万円)

| 期 別 セグメント別 | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日) | |
|---------------|--------------------------------------|--------|
| | 数 量 | 金 額 |
| 水産物卸売業 | 96,373 | 73,848 |
| 不動産賃貸業 | — | — |
| その他の事業 | — | 2,118 |
| 合 計 | — | 75,966 |

(3) セグメント別販売実績

(単位：数量トン、金額百万円)

| 期 別 セグメント別 | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日) | |
|---------------|--------------------------------------|--------|
| | 数 量 | 金 額 |
| 水産物卸売業 | 99,570 | 78,160 |
| 不動産賃貸業 | — | 140 |
| その他の事業 | — | 2,530 |
| 合 計 | — | 80,831 |

(4) 通期の見通し

水産物流通業界をとりまく環境は、消費の低迷による数量減が続き、流通経費の増大など、今期も厳しい状況が続くものと予想されますが、売上高 163,000 百万円を予定し、利益面では利益率の向上と経費の削減に努め、経常利益 700 百万円、当期純利益は 430 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により 1,600 百万円の増加(前年同期は 502 百万円の増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の増加等により 897 百万円の減少(前年同期は 1,005 百万円の減少)、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少等により 989 百万円の減少(前年同期は 711 百万円の増加)となっております。

この結果、現金および現金同等物の中間期末残高は 3,240 百万円(前年同期 2,830 百万円)となり、キャッシュ・フローは 285 百万円の減少(前年同期は 208 百万円の増加)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成 14 年 9 月期 | 平成 15 年 9 月期 | 平成 16 年 9 月期 | 平成 17 年 9 月期 | 平成 18 年 9 月期 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 | 35.3 % | 37.5 % | 41.0 % | 38.4 % | 36.1 % |
| 時価ベースの自己資本比率 | 11.2 % | 21.7 % | 17.5 % | 26.3 % | 22.7 % |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | 22.1 | 67.6 | 11.2 | 32.5 |

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 事業等のリスク

当社および子会社船橋水産㈱は、水産物卸売業者としての許可を農林水産大臣から受けており、また、主要事業である水産物卸売事業は、卸売市場法およびその関連条例等の規制をうけております。これらの規制を遵守できなかった場合、改善命令・許可の取消等の行政指導の可能性がります。

なお、委託手数料率の弾力化が 2009 年度に予定されており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | | |
|------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 現金および預金 | | 3,030 | | 3,240 | | 3,525 | | |
| 受取手形および売掛金 | ※2 | 14,035 | | 15,194 | | 14,057 | | |
| たな卸資産 | | 6,967 | | 8,998 | | 9,188 | | |
| 前渡金 | | 650 | | 338 | | 545 | | |
| 繰延税金資産 | | 214 | | 410 | | 374 | | |
| その他 | | 1,615 | | 1,933 | | 1,041 | | |
| 貸倒引当金 | | △628 | | △1,873 | | △1,959 | | |
| 流動資産合計 | | 25,884 | 75.1 | 28,243 | 80.9 | 26,774 | 78.8 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | ※1 | | | | | | | |
| 建物および構築物 | | 1,658 | | 1,564 | | 1,606 | | |
| 土地 | | 2,774 | | 2,727 | | 2,727 | | |
| その他 | | 132 | 4,565 | 302 | 4,594 | 137 | 4,471 | |
| 無形固定資産 | | | 113 | | 110 | | 109 | |
| 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | | 3,499 | | 1,598 | | 2,235 | | |
| 繰延税金資産 | | 127 | | 114 | | 130 | | |
| その他 | | 906 | | 922 | | 954 | | |
| 貸倒引当金 | | △624 | 3,908 | △670 | 1,965 | △698 | 2,621 | |
| 固定資産合計 | | | 8,586 | | 6,669 | | 7,202 | 21.2 |
| 資産合計 | | | 34,471 | | 34,912 | | 33,976 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | | |
|--------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I | | 流動負債 | | | | | | |
| | | 支払手形および買掛金 | 6,145 | | 7,240 | | 5,311 | |
| | | 短期借入金 | 11,370 | | 11,720 | | 12,550 | |
| | | 未払法人税等 | 111 | | 164 | | 583 | |
| | | 賞与引当金 | 88 | | 151 | | 14 | |
| | | その他 | 722 | | 937 | | 607 | |
| | | 流動負債合計 | 18,438 | 53.5 | 20,212 | 57.9 | 19,067 | 56.1 |
| II | | 固定負債 | | | | | | |
| | | 繰延税金負債 | 640 | | 17 | | 59 | |
| | | 退職給付引当金 | 1,218 | | 1,112 | | 1,124 | |
| | | 役員退職慰労引当金 | 129 | | 129 | | 146 | |
| | | その他 | 814 | | 827 | | 888 | |
| | | 固定負債合計 | 2,803 | 8.1 | 2,087 | 6.0 | 2,218 | 6.5 |
| | | 負債合計 | 21,241 | 61.6 | 22,300 | 63.9 | 21,285 | 62.6 |
| | | (少数株主持分) | | | | | | |
| | | 少数株主持分 | 0 | 0.0 | — | — | — | — |
| | | (資本の部) | | | | | | |
| I | | 資本金 | | | | | | |
| | | | 2,628 | 7.6 | — | — | 2,628 | 7.7 |
| II | | 資本剰余金 | | | | | | |
| | | | 1,627 | 4.7 | — | — | 1,628 | 4.8 |
| III | | 利益剰余金 | | | | | | |
| | | | 7,534 | 21.9 | — | — | 7,673 | 22.6 |
| IV | | その他有価証券評価差額金 | | | | | | |
| | | | 1,455 | 4.2 | — | — | 776 | 2.3 |
| V | | 自己株式 | | | | | | |
| | | | △15 | △0.0 | — | — | △15 | △0.0 |
| | | 資本合計 | 13,231 | 38.4 | — | — | 12,691 | 37.4 |
| | | 負債、少数株主持分 および資本合計 | 34,471 | 100.0 | — | — | 33,976 | 100.0 |
| | | (純資産の部) | | | | | | |
| I | | 株主資本 | | | | | | |
| | | 資本金 | — | | 2,628 | | — | |
| | | 資本剰余金 | — | | 1,628 | | — | |
| | | 利益剰余金 | — | | 7,683 | | — | |
| | | 自己株式 | — | | △16 | | — | |
| | | 株主資本合計 | — | | 11,923 | 34.1 | — | |
| II | | 評価・換算差額等 | | | | | | |
| | | その他有価証券評価差額金 | — | | 689 | | — | |
| | | 評価・換算差額等合計 | — | | 689 | 2.0 | — | |
| | | 純資産合計 | — | | 12,612 | 36.1 | — | |
| | | 負債純資産合計 | — | | 34,912 | 100.0 | — | |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-----|---------|-------|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | | |
| I 売上高 | | | 76,609 | 100.0 | | 80,831 | 100.0 | | 161,294 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 72,141 | 94.2 | | 76,222 | 94.3 | | 152,287 | 94.4 | |
| 売上総利益 | | | 4,467 | 5.8 | | 4,609 | 5.7 | | 9,007 | 5.6 | |
| III 販売費および一般管理費 | ※1 | | 4,296 | 5.6 | | 4,379 | 5.4 | | 8,451 | 5.2 | |
| 営業利益 | | | 171 | 0.2 | | 230 | 0.3 | | 555 | 0.4 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | | 33 | | | 17 | | | 63 | | |
| 受取配当金 | | | 20 | | | 11 | | | 24 | | |
| その他 | | | 12 | 65 | 0.1 | 14 | 42 | 0.1 | 32 | 119 | 0.1 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | | 45 | | | 49 | | | 101 | | |
| その他 | | | 0 | 45 | 0.1 | 0 | 49 | 0.1 | 1 | 102 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 192 | 0.2 | | 222 | 0.3 | | 573 | 0.4 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金戻入 | | | — | | | 113 | | | — | | |
| 固定資産売却益 | | | 249 | | | — | | | 248 | | |
| 投資有価証券売却益 | | | — | | | 0 | | | 1,801 | | |
| 厚生年金基金解散 拠出金戻入額 | | | 35 | 285 | 0.4 | — | 114 | 0.1 | 35 | 2,086 | 1.3 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 退職金割増分 | | | — | | | 11 | | | — | | |
| 事業撤退損 | | | 244 | | | — | | | 527 | | |
| 貸倒引当金繰入 | | | — | | | — | | | 1,440 | | |
| その他 | | | — | 244 | 0.3 | 2 | 14 | 0.0 | 36 | 2,003 | 1.3 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 233 | 0.3 | | 322 | 0.4 | | 655 | 0.4 | |
| 法人税、住民税 および事業税 | ※2 | | 111 | | | 155 | | | 671 | | |
| 法人税等調整額 | | | — | 111 | 0.1 | — | 155 | 0.2 | △278 | 393 | 0.2 |
| 少数株主損失 | | | 0 | 0.0 | | — | — | | 0 | 0.0 | |
| 中間(当期)純利益 | | | 123 | 0.2 | | 167 | 0.2 | | 261 | 0.2 | |

(3) 中間連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|----------|--|-------|---|-------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I | | | 1,627 | | 1,627 |
| II | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | — | — | 0 | 0 |
| III | | | 1,627 | | 1,628 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I | | | 7,569 | | 7,569 |
| II | | | | | |
| | | | | | |
| | | 123 | 123 | 261 | 261 |
| III | | | | | |
| | | | | | |
| | | 157 | 157 | 157 | 157 |
| IV | | | 7,534 | | 7,673 |

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|---------------------------------|-------|-------|-------|------|--------|------------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 2,628 | 1,628 | 7,673 | △15 | 11,915 | 776 | 12,691 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △157 | | △157 | | △157 |
| 中間純利益 | | | 167 | | 167 | | 167 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 | | △1 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | △87 | △87 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | 9 | △1 | 8 | △87 | △78 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 2,628 | 1,628 | 7,683 | △16 | 11,923 | 689 | 12,612 |

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 |
|--------------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 233 | 322 | 655 |
| 減価償却費 | | 67 | 65 | 139 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | | 9 | △113 | 1,414 |
| 受取利息および受取配当金 | | △53 | △28 | △87 |
| 支払利息 | | 45 | 49 | 101 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | | △95 | △1,137 | △118 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | | 384 | 190 | △1,836 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | | △166 | 1,928 | △1,000 |
| その他 | | 249 | 916 | △2,183 |
| 小計 | | 674 | 2,192 | △2,916 |
| 利息および配当金の受取額 | | 53 | 28 | 87 |
| 利息の支払額 | | △45 | △49 | △101 |
| 法人税等の支払額 | | △179 | △571 | △250 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 502 | 1,600 | △3,181 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | △0 | △2 | △28 |
| 有価証券の売却による収入 | | 1 | 4 | 30 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △49 | △1 | △52 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | — | 30 | 1,925 |
| 固定資産の取得による支出 | | △82 | △188 | △111 |
| 短期貸付金の増減額(△は増加) | | △891 | △742 | △72 |
| その他 | | 17 | 2 | 502 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △1,005 | △897 | 2,194 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額(△は減少) | | 870 | △830 | 2,050 |
| 親会社による配当金の支払額 | | △157 | △157 | △157 |
| その他 | | △0 | △1 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 711 | △989 | 1,891 |
| IV 現金および現金同等物の増減額 (△は減少) | | 208 | △285 | 904 |
| V 現金および現金同等物の期首残高 | | 2,621 | 3,525 | 2,621 |
| VI 現金および現金同等物の中間期末 (期末)残高 | ※1 | 2,830 | 3,240 | 3,525 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 3社 船橋水産(株) 丸都冷蔵(株) 丸都食品(株)</p> <p>非連結子会社 2社 大都小揚(株) (株)築嶋</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社は、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 3社 船橋水産(株) 丸都冷蔵(株) (株)築地フレッシュ丸都 丸都食品(株)は平成18年4月1日付にて(株)築地フレッシュ丸都と社名を変更しております。</p> <p>非連結子会社 2社 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 3社 船橋水産(株) 丸都冷蔵(株) 丸都食品(株)</p> <p>非連結子会社 2社 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 主として個別法に基づく 低価法</p> <p>b 製品 主として移動平均法に基 づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額 法</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率法、貸倒 懸念債権および破産更生債 権等については財務内容評 価法に基づいて計上してお ります。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち 当中間連結会計期間に対応 する額を計上しております。</p> | <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> | <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち 当連結会計期間に対応する 額を計上しております。 なお、連結財務諸表作成会 社は、賞与に係る規程の変 更により支給対象期間と連 結会計年度が一致すること となったため、期末におけ る賞与引当金の計上は不要 となりました。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲に含めております</p> | <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) |
|------------------------------------|--|------------------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,824百万円 — | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,896百万円 ※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間会計期間期末残高に含まれております。 受取手形 7百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,857百万円 — |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| ※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売諸掛 363百万円 保管料および運搬費 877 市場使用料 245 完納・出荷奨励金 250 給料および賞与 1,394 賞与引当金繰入額 82 退職給付費用 46 役員退職慰労引当金繰入額 18 貸倒引当金繰入額 9 減価償却費 29 | ※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売諸掛 515百万円 保管料および運搬費 972 市場使用料 249 完納・出荷奨励金 228 給料および賞与 1,278 賞与引当金繰入額 145 退職給付費用 84 役員退職慰労引当金繰入額 25 減価償却費 26 | ※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売諸掛 878百万円 保管料および運搬費 1,831 市場使用料 502 完納・出荷奨励金 499 給料および賞与 2,812 賞与引当金繰入額 12 退職給付費用 50 役員退職慰労引当金繰入額 35 減価償却費 59 |
| ※2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。 | ※2 同左 | — |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|------------|----|----|------------|
| 普通株式 (株) | 31,622,740 | — | — | 31,622,740 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|-------|----|------------|
| 普通株式 (株) | 86,566 | 5,412 | — | 91,978 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,412株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 157 | 5.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| ※1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在) 現金および預金勘定 3,030百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 △200 〃 現金および現金同等物 2,830 〃 | ※1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在) 現金および預金勘定 3,240百万円 現金および現金同等物 3,240 〃 | ※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在) 現金および預金勘定 3,525百万円 現金および現金同等物 3,525 〃 |

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|-----------------------|-------------|
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 812 | 3,266 | 2,454 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 812 | 3,266 | 2,454 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|-----------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 222 |
| 合計 | 222 |

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|-----------------------|-------------|
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 699 | 1,862 | 1,162 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 699 | 1,862 | 1,162 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|-----------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 196 |
| 合計 | 196 |

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|---------------------|-------------|
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 698 | 2,008 | 1,309 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 698 | 2,008 | 1,309 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|---------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 216 |
| 合計 | 216 |

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| 科目 | 水産物卸売業 (百万円) | 不動産賃貸業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 73,669 | 141 | 2,798 | 76,609 | — | 76,609 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | 312 | 4 | 211 | 528 | (528) | — |
| 計 | 73,981 | 146 | 3,009 | 77,138 | (528) | 76,609 |
| 営業費用 | 73,883 | 67 | 3,016 | 76,967 | (528) | 76,438 |
| 営業利益または営業損失(△) | 98 | 78 | △6 | 171 | (—) | 171 |

(注) 1 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

3 各区分に属する主要な事業の内容

| セグメント名 | 主要事業内容 |
|--------|------------------------|
| 水産物卸売業 | 水産物およびその製品の売買ならびに販売の受託 |
| 不動産賃貸業 | 不動産(オフィスビル・マンション等)の賃貸 |
| その他の事業 | 水産物の冷蔵および加工・販売 |

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| 科目 | 水産物卸売業 (百万円) | 不動産賃貸業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 78,160 | 140 | 2,530 | 80,831 | — | 80,831 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | 428 | 5 | 349 | 783 | (783) | — |
| 計 | 78,588 | 145 | 2,880 | 81,614 | (783) | 80,831 |
| 営業費用 | 78,429 | 69 | 2,886 | 81,384 | (783) | 80,601 |
| 営業利益または営業損失(△) | 159 | 76 | △5 | 230 | (—) | 230 |

(注) 1 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

3 各区分に属する主要な事業の内容

| セグメント名 | 主要事業内容 |
|--------|------------------------|
| 水産物卸売業 | 水産物およびその製品の売買ならびに販売の受託 |
| 不動産賃貸業 | 不動産(オフィスビル・マンション等)の賃貸 |
| その他の事業 | 水産物の冷蔵および加工・販売 |

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| 科目 | 水産物卸売業 (百万円) | 不動産賃貸業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 155,392 | 282 | 5,620 | 161,294 | — | 161,294 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | 694 | 10 | 586 | 1,291 | (1,291) | — |
| 計 | 156,086 | 292 | 6,207 | 162,586 | (1,291) | 161,294 |
| 営業費用 | 155,700 | 142 | 6,187 | 162,030 | (1,291) | 160,738 |
| 営業利益 | 386 | 149 | 20 | 555 | (—) | 555 |

- (注) 1 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
2 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。
3 各区分に属する主要な事業の内容

| セグメント名 | 主要事業内容 |
|--------|------------------------|
| 水産物卸売業 | 水産物およびその製品の売買ならびに販売の受託 |
| 不動産賃貸業 | 不動産(オフィスビル・マンション等)の賃貸 |
| その他の事業 | 水産物の冷蔵および加工・販売 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| 1株当たり純資産額 419円57銭 1株当たり中間純利益金額 3円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 400円02銭 1株当たり中間純利益金額 5円32銭 同左 | 1株当たり純資産額 402円43銭 1株当たり当期純利益金額 8円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|--|
| 中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (百万円) | — | 12,612 | — |
| 普通株式に係る純資産額 (百万円) | — | 12,612 | — |
| 差額 (百万円) | — | — | — |
| 普通株式の発行済株式数 (株) | — | 31,622,740 | — |
| 普通株式の自己株式数 (株) | — | 91,978 | — |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株) | — | 31,530,762 | — |

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 123 | 167 | 261 |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円) | 123 | 167 | 261 |
| 普通株式に帰属しない金額 (百万円) | — | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 31,536,729 | 31,533,705 | 31,536,122 |